

# 第 3 9 期報告書

平成 1 6 年 4 月 1 日から

平成 1 7 年 3 月 3 1 日まで

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

監査役監査報告書謄本

株式会社ホンダクリオ東葛

# 営業報告書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済状況は、前半は企業収益、設備投資が回復に向かい、雇用情勢も改善傾向のもと、個人消費も増加傾向をたどっていましたが、後半に入り台風や大型地震などの自然災害の多発や世界的な原油高などの要因から景気の足踏みが期末まで続き、これに伴い、個人消費も一転減少傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、例年に比べ前半に新型車、モデルチェンジ車が少なかったこと、車両保有年数の長期化など新車需要の拡大を見込めない状況下であり、平成16年度(平成16年4月～平成17年3月)の国内新車販売台数は5,821,393台(登録車と軽自動車合計)と前期比で1.1%の減少となりました。車種別に見ますと、依然として小型車(フィット、キューブ、パッソ等)、ミニバン(ウィッシュ、アルファード、オデッセイ等)が上位を占めておりますが、新型車及び今期モデルチェンジをした車種を除きますと一部車種を除き軒並み前期を下回りました。

メーカー別で見ますと、Hondaは前半に「エリシオン」、「エディックス」という新型車2車種の投入により前期比プラスで推移しましたが、後半に入り、「レジェンド」のフルモデルチェンジが10月にあったものの、主力である「フィット」を始めとする既存車種が一部車種を除き軒並み前期を下回り、販売台数は716,902台と前期比2.1%の減少となりました。

当社におきましては、既存車種の台数の落ち込み分を新型車とモデルチェンジ車の販売で補う形となり台数は1,336台(前期比0.5%増)となりました。又、販売車種構成が前期に比べ高額車の割合が増えたことにより売上高は増加いたしました。過年度の保証サービスに対する負担金が発生したこともあり、売上高は44億32百万円(前期比5.5%増)、営業利益は3億31百万円(前期比21.4%増)、経常利益は3億47百万円(前期比18.2%増)、当期純利益は1億65百万円(前期比4.1%減)と増収減益となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

部 門	第 3 8 期		第 3 9 期		前 期 比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
新 車 販 売	2,642,720	62.9	2,791,830	63.0	105.6
中 古 車 販 売	484,936	11.5	572,795	12.9	118.1
サ ー ビ ス	730,044	17.4	735,781	16.6	100.8
そ の 他	344,299	8.2	332,115	7.5	96.5
合 計	4,202,001	100.0	4,432,523	100.0	105.5

- (注) 1. 新車販売については、販売の主力であるフィットをはじめとした既存車種が競合車種の増加、モデル末期による商品競争力の低下により一部車種がほぼ横ばいのほかは軒並み減少しましたが、新型車である平成 16 年 5 月発売「エリシオン」及び 7 月発売「エディックス」が順調に販売を伸ばし、高額車種である「レジェンド」も 10 月のフルモデルチェンジにより前期に比べて販売が伸びたことで販売台数は 1,336 台（前期比 0.5%増）となりました。又、低額車の販売の落ち込みを高額車の販売でカバーしたことによる販売車種構成の変化があり、売上高は 27 億 91 百万円（前期比 5.6%増）と 2 期ぶりに増加となりました。
2. 中古車販売については、販売台数が 835 台（前期比 18.1%増。内訳：小売台数 357 台、卸売台数 478 台）と前期比で大幅に上回り、下落が続いていた 1 台あたりの販売単価についても前期比横ばいとどまったことにより、売上高は 5 億 72 百万円（前期比 18.1%増）となりました。
3. サービスについては、新車販売の落ち込みによる整備数の減少を補うべく、新車販売時におけるペイントシーラント（ボディー塗装面保護加工）や管理内ユーザーに対する車検・点検のさらなる受注取り込みに注力した結果、売上高 7 億 35 百万円（前期比 0.8%増）と前期比で微増となりました。
4. その他の売上につきましては、新車の販売に直接は影響を受けない保険手数料収入は伸びましたが、ローン手数料収入の減少により、売上高は 3 億 32 百万円（前期比 3.5%減）となりました。

## (2) 会社に対処すべき課題

今後のわが国経済は、民間設備投資の拡大に歯止めがかかり、雇用情勢や所得環境等の改善も進まないことから、個人消費についても伸びが期待できない環境にあり、景況感を判断する種々の指標も悪化傾向にあることから、国内景気は年内いっぱい落ち込みが続くと予想されております。

本年1月に自動車リサイクル法、4月には個人情報保護法と自動車業界に関連の深い法律が完全施行となったこともあり、前期に引き続きコンプライアンスを重視した経営を最重要課題に掲げ、日常の全行動を通じての、車を通じた良好な関係の継続を目指します。

現在の自動車販売業界は各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、結果として新車1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として改善されておられません。このような状況のなか、新車利益の落ち込みをカバーしながら、サービス部門をはじめとしていかに他の部門で収益を上げられる体質を構築していくかが、引き続き今後の大きな課題となってまいります。

当社といたしましては基本理念である「顧客を守り、拓げる基本活動」を大切にし、底辺を拓げ、量の確保と拡大に努めます。具体的には営業マンによる既納客、新規客への調子伺いや各種のご提案、車検・点検のご案内など月1回の接触（月1TELコール）を行い、お客様との良好な関係の継続を図ることで、点検・整備等の入庫率の向上や代替需要につなげていきます。その他にも、損害保険代理店種別でディーラー部門の最上級種別となる「J特級」を取得している保険部門の更なる活用、収益のもうひとつの柱でもあるオリジナルローンの利用率向上への取り組み等、各部門とも全力を傾注することで、新車販売台数の伸びに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を目指し、一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 資金調達の状況

当期中において、柏店の取得に際し、100百万円を銀行借入にて調達いたしました。

## (4) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は204百万円であり、その主なものは賃貸物件であった柏店の取得202百万円であります。

## (5) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第36期 (平成14年3月期)	第37期 (平成15年3月期)	第38期 (平成16年3月期)	第39期(当期) (平成17年3月期)
売 上 高	4,624,832	4,790,680	4,202,001	4,432,523
経 常 利 益	306,758	319,105	293,812	347,281
当 期 純 利 益	190,504	187,293	172,091	165,081
1株当たり当期純利益(円)	811.10	37.98	32.79	34.17
総 資 産 額	5,698,842	5,653,317	5,469,872	5,577,426
純 資 産 額	1,093,589	1,379,836	1,483,428	1,586,509
1株当たり純資産(円)	3,877.97	281.49	304.29	328.46

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき、算出しております。
3. 第36期の株数は平成13年8月1日付の有償株主割当141,000株を発行し、期末の発行済株式総数は282,000株となっております。
4. 第37期の株数は平成14年8月6日付で株式1株を15株に分割し、平成14年12月19日付の公募新株式発行600,000株により期末の発行済株式総数は4,830,000株となっております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### （1）主要な事業内容

#### ① 本田技研工業株式会社の新車の販売

主要製品 レジェンド、インスパイア、アコード、アコードワゴン、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、インサイト、パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、エリシオン、エディックス

#### ② 中古車の販売

#### ③ 部品・用品の販売

#### ④ 自動車の修理

#### ⑤ 損害保険代理業

### （2）主要な事業所

本 社	千葉県松戸市小金きよしヶ丘
柏 店	千葉県柏市柏
五 香 店	千葉県松戸市五香西
千葉ニュータウン店	千葉県白井市七次台
鎌ヶ谷 店	千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷
中古車センター	千葉県松戸市二ツ木

### （3）株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	16,920,000株
② 発行済株式の総数	4,830,000株
③ 株 主 数	411名

### （4）大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
齋 藤 國 春	2,215,000	45.86	—	—
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66	—	—
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66	—	—
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66	—	—
ホンダクリオ東葛従業員持株会	120,000	2.48	—	—
株 式 会 社 千 葉 銀 行	75,000	1.55	—	—
株 式 会 社 U F J 銀 行	75,000	1.55	—	—
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	75,000	1.55	—	—
松 下 吉 孝	62,000	1.28	—	—
林 未 香	60,000	1.24	—	—
稲 田 麻 衣 子	60,000	1.24	—	—

### （5）自己株式の取得、処分等および保有の状況

該当事項はありません。

### （6）新株予約権の状況

該当事項はありません。

## (7) 従業員の状況

従業員数(名)		前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	62	-1	30.1	5.8
女性	12	0	25.0	2.8
合計又は平均	74	-1	29.3	5.3

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。なお、臨時従業員6名は含んでおりません

## (8) 企業結合の状況

### ① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
株式会社ホンダベルノ東葛	50百万円	100%	自動車の販売・修理・損害保険代理店

### ② 企業結合の成果

連結対象会社は上記の重要な子会社に掲げた1社であり、持分法適用会社は該当ありません。

当期の連結ベースでの売上高は7,547,509千円(前期6,930,781千円)、連結経常利益は459,349千円(同395,335千円)、連結当期純利益は228,252千円(同221,994千円)となりました。

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
	千円	株	%
株式会社UFJ銀行	1,372,066	75,000	1.55
株式会社東京三菱銀行	167,245	75,000	1.55
株式会社千葉銀行	1,451,265	75,000	1.55

(10) 取締役および監査役の状況

会社における地位及び担当又は主な職業		氏 名
代 表 取 締 役 会 長		齋 藤 國 春
代 表 取 締 役 社 長		石 塚 俊 之
取 締 役	管 理 本 部 長	吉 井 徹
取 締 役	営 業 本 部 長	飯 田 裕 康
取 締 役	株式会社ホンダベルノ東葛代表取締役社長	松 下 吉 孝
取 締 役	株式会社ホンダベルノ東葛常務取締役	伊 藤 淳 一
常 勤 監 査 役		柳 澤 正
監 査 役		海 老 名 武 雄

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

1. 就任

平成 16 年 6 月 25 日開催の第 38 期定時株主総会において、新たに飯田裕康氏が取締役に選任され、就任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

---

(注) 本営業報告書の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。



# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,480,355</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,391,227</b>
現金及び預金	348,998	買掛金	255,043
受取手形	2,712,257	短期借入金	2,712,257
売掛金	110,352	1年以内返済予定長期借入金	97,920
商品	114,717	未払金	11,218
前払費用	6,848	未払費用	13,835
繰延税金資産	14,331	未払法人税等	53,307
未収入金	170,997	前受金	18,848
その他	1,852	預り金	49,240
<b>固定資産</b>	<b>2,097,070</b>	前受収益	156,703
<b>有形固定資産</b>	<b>1,787,620</b>	賞与引当金	22,852
建物	283,515	<b>固定負債</b>	<b>599,690</b>
構築物	41,289	長期借入金	180,400
機械装置	21,257	退職給付引当金	3,273
車両運搬具	68,789	役員退職慰労引当金	152,915
工具器具備品	8,479	長期前受収益	263,101
土地	1,364,289	<b>負債合計</b>	<b>3,990,917</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,927</b>	<b>(資本の部)</b>	
電話加入権	2,716	<b>資本金</b>	<b>210,300</b>
その他	1,211	<b>資本剰余金</b>	<b>199,711</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>305,522</b>	資本準備金	199,711
子会社株式	144,867	<b>利益剰余金</b>	<b>1,176,497</b>
出資金	469	利益準備金	20,250
繰延税金資産	61,688	任意積立金	882,102
差入保証金	48,440	特別償却準備金	2,102
その他	50,057	別途積立金	880,000
		当期末処分利益	274,145
		<b>資本合計</b>	<b>1,586,509</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,577,426</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>5,577,426</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	4,432,523
		売上高	
		営業費用	3,446,757
		売上原価	654,690
		販売費及び一般管理費	4,101,448
		営業利益	331,075
	営業外 損益 の部	営業外収益	
		受取利息	17
		受取配当金	10,000
		受取回線使用料	10,660
受取経営指導料		9,600	
その他の営業外収益		4,913	
	営業外費用		
	支払利息	18,537	
	雑損	447	
	経常利益	347,281	
特別 損益 の部	特別損失		
	固定資産処分損	102	
	過年度保証サービス負担金	68,811	
		68,913	
税引前当期純利益			278,368
法人税、住民税及び事業税		114,188	
法人税等調整額		△901	113,286
当期純利益			165,081
前期繰越利益			109,064
当期未処分利益			274,145

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品〔新車及び中古車〕

個別法による原価法を採用しております。

#### (2) 商品〔部品・用品〕

最終仕入原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔付属設備は除く〕については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

### 5. 収益の計上基準

修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権・債務の金額は次のとおりであります。

子会社に対する短期金銭債権	336 千円
子会社に対する短期金銭債務	159 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建 物	146,890 千円
構 築 物	119,141 千円
機 械 装 置	39,542 千円
車 両 運 搬 具	62,461 千円
工 具 器 具 備 品	58,288 千円
計	426,324 千円

3. 受取手形は(株)オリエントコーポレーションへ業務委託している割賦債権の代金回収金相当額であります。

4. 担保に供している資産

受 取 手 形	2,712,257 千円
建 物	282,667 千円
土 地	1,164,865 千円
計	4,159,790 千円

上記物件について、短期借入金 2,712,257 千円、1年以内返済予定長期借入金 97,920 千円、長期借入金 180,400 千円の担保に供しております。

5. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
(株) ホ ン ダ ベ ル ノ 東 葛	200,000 千円	借入債務
	240,000 千円	私募社債

6. 退職給付引当金

退職給付債務	30,904 千円
年 金 資 産	27,631 千円

なお、当社は退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引の明細は次のとおりであります。

子会社に対する売上高	45,420 千円
子会社からの仕入高	27,292 千円
子会社との営業取引以外の取引高	32,660 千円

2. 1株当たり当期純利益 34.17 円

# 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	274,145,741
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	574,735
計	274,720,476
これを次のとおり処分いたします	
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 1 0 円 )	48,300,000
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	126,420,476

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期営業年度の取締役の職務の遂行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査方法の概要

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月20日

株式会社ホンダクリオ東葛

常勤監査役 柳 澤 正 ㊟

監 査 役 海老名 武雄 ㊟

以 上